

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,919,999
第四種優先株式	64,500
第五種優先株式	85,500
第十三種優先株式	3,000,000
計	13,069,999

(注)1. 当事業年度中、「発行可能株式総数」は、以下のとおり変動しております。

(1)平成20年3月14日に株主からの取得請求に基づき、第三回第二種、第六回第六種、第七回第七種、第八回第八種および第九回第九種の各種優先株式全株合計184,583株を取得し、それと引換えに普通株式518,403株を交付しております。

(2)平成20年3月14日付で取得した優先株式全株合計184,583株を、平成20年3月25日に消却しております。これに伴い、第二種、第六種、第七種、第八種および第九種の各種優先株式は無くなっております。

従って、当該種類の優先株式の「発行可能種類株式総数」も無くなっております。

2. 平成20年6月25日に第6期定時株主総会決議をもって変更した当行定款第6条に次のとおり規定しております。

「当銀行の発行可能株式総数は、1,306万9,999株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

普通株式 991万9,999株
 第四種の優先株式 6万4,500株
 第五種の優先株式 8万5,500株
 第十三種の優先株式 300万株」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,445,804	同左		当行における標準となる株式 (注)1
第四回第四種 優先株式	64,500	同左		(注)1、2
第五回第五種 優先株式	85,500	同左		(注)1、3
第十回第十三 種優先株式	1,800,000	同左		(注)1、4
計	6,395,804	同左		

(注)1. 当行定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当銀行の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

2. 第四回第四種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年4万7,600円の金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2万3,800円の金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき200万円を支払う。優先株主に対しては、上記200万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得条項

平成16年8月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。一部を取得するときは抽選または按分比例の方法により行う。取得価額は1株につき200万円に優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。

(5) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 優先順位

第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

3. 第五回第五種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年4万2,000円の金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2万1,000円の金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき200万円を支払う。優先株主に対しては、上記200万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得条項

平成16年4月1日以降は、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法により行う。取得価額は、1株につき200万円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。

(5) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 優先順位

第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

4. 第十回第十三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年1万6,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先中間配当金」という。)を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき20万円を支払う。優先株主に対しては、上記20万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得条項

平成20年4月1日以降、株主総会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法により行う。取得価額は、1株につき20万円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を200で除した額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数で日割計算し、得られた額を200倍した額とする。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(6) 優先順位

第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に劣後する順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年6月24日 (注)1		4,565,794,101		650,000,000	219,322,610	762,345,829
平成16年10月19日 (注)2	4,559,788,306	6,005,794		650,000,000		762,345,829
平成17年8月1日 (注)3	42,570	6,048,364		650,000,000		762,345,829
平成17年8月29日 (注)4	37,317	6,011,047		650,000,000		762,345,829
平成17年11月18日 (注)5	0	6,011,047		650,000,000		762,345,829
平成18年8月1日 (注)6	50,937	6,061,984		650,000,000		762,345,829
平成20年3月14日 (注)7	518,403	6,580,387		650,000,000		762,345,829
平成20年3月25日 (注)8	184,583	6,395,804		650,000,000		762,345,829

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 当行は、平成16年9月17日の臨時株主総会及び種類株主総会において、親会社である株式会社みずほホールディングス及び株式会社みずほフィナンシャルグループの発行する株式の内容と当行の発行する株式の内容との相互関係の統一・整備を図ること等を目的として、各種株式の併合を決議いたしました。

当該株式併合の内容は、以下のとおりであります。

(1) 普通株式1,000株を1株に併合。

(2) 第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式、第六回第六種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、及び第九回第九種優先株式1,000株を1株に併合。

(3) 第十回第十三種優先株式200株を1株に併合。

なお、株式併合の効力発生日は、平成16年10月19日であります。

以上により、発行済株式総数が4,559,788,306.899株減少しております。

3. 平成17年8月1日に第一回第一種優先株式14,190株を普通株式56,760株に一斉転換したため、発行済株式総数は42,570株増加しております。

4. 平成17年8月29日に第三回第二種優先株式37,317株を自己株式買受けにより取得し、同日付で消却したため、発行済株式総数は37,317株減少しております。

5. 平成17年11月18日に普通株式の端株0.101株を消却したため、発行済株式総数は0.101株減少しております。

6. 平成18年8月1日に第二回第二種優先株式43,000株を一斉取得し、それと引換えに普通株式93,937株を交付しております。さらに取得した第二回第二種優先株式43,000株を同日消却しております。これにより、発行済株式総数は50,937株増加しております。

7. 平成20年3月14日に株主からの取得請求に基づき、第三回第二種、第六回第六種、第七回第七種、第八回第八種および第九回第九種の各種優先株式全株合計184,583株を取得し、それと引換えに普通株式518,403株を交付しております。これにより、発行済株式総数は518,403株増加しております。

8. 平成20年3月14日付で取得した優先株式全株合計184,583株を、平成20年3月25日に消却しております。これにより、発行済株式総数は184,583株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (株)				4,445,804				4,445,804	
所有株式数の 割合(%)				100.00				100.00	

第四回第四種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (株)				64,500				64,500	
所有株式数の 割合(%)				100.00				100.00	

第五回第五種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (株)				85,500				85,500	
所有株式数の 割合(%)				100.00				100.00	

第十回第十三種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (株)				1,800,000				1,800,000	
所有株式数の 割合(%)				100.00				100.00	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,445,804	100.00
計		4,445,804	100.00

第四回第四種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	64,500	100.00
計		64,500	100.00

第五回第五種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85,500	100.00
計		85,500	100.00

第十回第十三種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,800,000	100.00
計		1,800,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,950,000		各種の株式の内容は、 「1. 株式等の状況」 「(1) 株式の総数等」 「発行済株式」 (注)2~4に記載のとおりであります。 (注)
第四回第四種優先株式	64,500		
第五回第五種優先株式	85,500		
第十回第十三種優先株式	1,800,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,445,804	4,445,804	当行における標準となる株式であります。 (注)
端株			
発行済株式総数	6,395,804		
総株主の議決権		4,445,804	

(注) 当行定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当銀行の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第4号に該当する優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(億円)
当事業年度における取得自己株式(注)	第三回第二種優先株式	5,683	
	第六回第六種優先株式	71,250	
	第七回第七種優先株式	71,250	
	第八回第八種優先株式	18,200	
	第九回第九種優先株式	18,200	
		184,583	
当期間における取得自己株式			

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成20年3月14日に株主からの取得請求に基づき、第三回第二種、第六回第六種、第七回第七種、第八回第八種および第九回第九種の各種優先株式全株合計184,583株を取得したものであります。この取得請求と引換えに当行普通株式518,403株を交付しているため、取得価額はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(億円)	株式数(株)	処分価額の総額(億円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式(注)	第三回第二種優先株式	5,683			
	第六回第六種優先株式	71,250			
	第七回第七種優先株式	71,250			
	第八回第八種優先株式	18,200			
	第九回第九種優先株式	18,200			
		184,583			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他					
保有自己株式数					

(注) 当事業年度において消却の処分を行った自己株式は、平成20年3月14日に株主からの取得請求に基づき取得した第三回第二種、第六回第六種、第七回第七種、第八回第八種および第九回第九種の各種優先株式全株合計184,583株を、平成20年3月25日付で消却したものであります。当該優先株式の取得は当行普通株式の発行と引換えに実施したものであるため、処分価額はありません。

3【配当政策】

配当に関しましては、財務体質強化等の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させていただきたいと考えております。

当行は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

上記方針より平成19年度普通株式の年間配当金につきましては、1株につき37,010円とさせていただきます。

平成19年度の各種優先株式の年間配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきます。

内部留保金は、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当行は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,539	37,010
	第四回第四種優先株式	3,070	47,600
	第五回第五種優先株式	3,591	42,000
	第十回第十三種優先株式	28,800	16,000
	合計	200,000	

4【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員状況】

(平成20年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		杉山 清次	昭和22年4月17日生	昭和46年7月 日本勧業銀行入行 平成11年6月 第一勧業銀行取締役人事室長 平成12年5月 同 常務取締役法人業務第一部長 カスタマー&コンシューマーバン キング・カンパニー担当 平成12年6月 同 常務執行役員法人業務第一部長 カスタマー&コンシューマーバン キング・カンパニー担当 平成12年7月 同 常務執行役員カスタマー&コン シューマーバンキング・カンパニ ー担当 平成13年6月 みずほホールディングス常務執行 役員資産運用・信託ビジネスユニ ット長(平成14年3月まで) 平成14年4月 みずほコーポレート銀行常務執行 役員コンプライアンス統括グルー プ統括役員 平成14年6月 同 常務執行役員企画グループ統括 役員 平成15年3月 みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員IT・システム・ 事務グループ長 平成15年6月 同 取締役副社長IT・システム・ 事務グループ長 平成16年3月 当行取締役頭取(現職) 平成16年3月 みずほフィナンシャルグループ 取締役(現職) 平成16年3月 みずほホールディングス(現みず ほフィナンシャルストラテジー) 取締役(平成19年4月まで)	平成19年6月 から2年	
取締役副頭取 (代表取締役)		小崎 哲資	昭和27年1月27日生	昭和51年4月 日本興業銀行入行 平成15年3月 みずほコーポレート銀行執行役員 企画グループ・シニアコーポレ ートオフィサー 平成16年4月 同 常務執行役員(平成16年6月ま で) 平成16年4月 みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ兼コン プライアンス統括グループ長 平成16年6月 同 常務取締役企画グループ長兼 コンプライアンス統括グループ長 平成16年10月 同 常務取締役企画グループ長 平成17年6月 同 常務取締役企画グループ長兼 IT・システム・事務グループ長 平成19年4月 同 取締役(平成19年6月まで) 平成19年4月 当行取締役副頭取(現職)	平成19年4月 から2年	
取締役副頭取 (代表取締役)		西堀 利	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 富士銀行入行 平成14年4月 みずほコーポレート銀行執行役員 財務企画部長 平成14年12月 同 執行役員財務・主計グループ・ シニアコーポレートオフィサー 平成16年4月 みずほフィナンシャルグループ常 務執行役員財務・主計グループ長 平成16年6月 同 常務取締役財務・主計グルー プ長 平成20年4月 みずほフィナンシャルグループ取 締役(平成20年6月まで) 平成20年4月 当行取締役副頭取(現職)	平成20年4月 から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
常務取締役		吉田 卓郎	昭和28年 1月24日生	昭和51年 4月 第一勧業銀行入行 平成15年 3月 みずほ銀行執行役員本店長 平成17年 4月 同 常務執行役員 平成19年 4月 当行常務取締役(現職)	平成19年 4月 から 2年		
常務取締役		灰本 周三	昭和29年 6月27日生	昭和53年 4月 日本興業銀行入行 平成15年 4月 みずほフィナンシャルグループ 人事部長 平成18年 3月 同 執行役員人事部長 平成19年 4月 当行常務取締役(現職)	平成19年 4月 から 2年		
常務取締役		上野 徹郎	昭和28年 2月 5日生	昭和51年 4月 第一勧業銀行入行 平成14年 4月 みずほコーポレート銀行新宿営業 部長 平成16年 4月 同 執行役員内幸町営業第四部長兼 内幸町営業第六部長 平成16年 6月 同 執行役員営業第一部長 平成17年 4月 みずほ銀行常務執行役員 平成20年 4月 当行常務取締役(現職)	平成20年 4月 から 2年		
常務取締役		川端 雅一	昭和28年 7月 4日生	昭和52年 4月 富士銀行入行 平成15年 3月 みずほフィナンシャルグループ経 営企画部長 平成15年 8月 みずほ銀行新宿支店長 平成17年 4月 同 執行役員新宿支店長 平成18年 4月 同 常務執行役員 平成20年 4月 当行常務取締役(現職)	平成20年 4月 から 2年		
常勤監査役		木山 博	昭和29年 2月 3日生	昭和51年 4月 富士銀行入行 平成15年 3月 みずほフィナンシャルグループ 管理部長 平成15年 8月 同 経営企画部長 平成17年 4月 同 執行役員経営企画部長 平成19年 4月 当行常勤監査役(現職)	平成19年 4月 から 4年		
常勤監査役		廣田 拓夫	昭和32年 2月23日生	昭和54年 4月 第一勧業銀行入行 平成14年 4月 みずほ銀行市場営業部長 平成16年 4月 同 統合リスク管理部長 平成16年 6月 同 総合リスク管理部長 平成18年 3月 同 総合リスク管理部長兼総合リス ク管理部新B I S 対応推進室長 平成20年 4月 当行常勤監査役(現職)	平成20年 4月 から 4年		
監査役		野崎 幸雄	昭和 6年 8月19日生	昭和31年 4月 東京地方裁判所判事補任官 平成 4年 3月 仙台高等裁判所長官 平成 5年 3月 名古屋高等裁判所長官 平成 8年 8月 退官 平成 8年10月 第一東京弁護士会入会 平成 9年 6月 第一勧業銀行監査役 (平成14年 3月まで) 平成12年 9月 みずほホールディングス監査役 (平成15年 3月まで) 平成14年 4月 みずほコーポレート銀行監査役 (現職) 平成15年 1月 みずほフィナンシャルグループ 監査役(現職) 平成18年 3月 当行監査役(現職)	平成18年 3月 から 4年		
監査役		長谷川 俊明	昭和23年 9月13日生	昭和52年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設 平成 8年 1月 富士銀行顧問弁護士 平成12年 6月 同 監査役(平成14年 3月まで) 平成12年 9月 みずほホールディングス(現みず ほフィナンシャルストラテジー) 監査役(現職) 平成14年 4月 当行監査役(現職) 平成15年 1月 みずほフィナンシャルグループ 監査役(平成18年 6月まで) 平成18年 3月 みずほコーポレート銀行監査役 (現職)	平成19年 6月 から 4年		
計							

(注) 監査役のうち、野崎幸雄および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。なお、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で、「グループ経営管理契約」を締結し、同社の経営管理を受けております。

また、当グループは、「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

- ・社会的責任と公共的使命
日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。
- ・お客さま第一主義の実践
お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。
- ・法令やルールの遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。
- ・人権の尊重
お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。
- ・反社会的勢力との対決
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(2)会社の機関内容

当グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適應できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

（取締役および取締役会）

当行の取締役会は、7名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

（監査役）

当行は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

（業務執行）

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、頭取の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、以下の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全行的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

<経営政策委員会>

ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの運営方針や、その運営方針に基づく具体的施策等に関する審議・調整およびポートフォリオモニタリング等を行っております。

A L M・マーケットリスク委員会

A L Mに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理等に関する審議・調整および実績管理等を行っております。

I T戦略委員会

I T戦略の基本方針やI T関連投資計画、I T関連投資案件にかかる投資方針、システムリスク管理、特定の大型プロジェクト案件の実行計画等に関する審議・調整およびI T関連投資案件の投資効果の評価等を行っております。

新商品委員会

新商品・サービスの開発・販売および新規業務への取組みに関するビジネスプラン、各種リスク・コンプライアンスおよびお客さま保護の評価等に関する審議・調整、および新商品・サービス開発・販売状況の把握・管理等を行っております。

クレジット委員会

大口と信先の与信方針、個別与信案件等の審議・調整等を行っております。

コンプライアンス委員会

外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加し、コンプライアンスや反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っております。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議・調整等を行っております。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っております。

お客さま保護等管理委員会

お客さま保護等に関する基本方針・各種基準、年度計画の策定、CS推進の基本方針、重要なCS向上施策に関する審議・調整等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸問題について以下の9つの委員会を設置し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。

事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

人権啓発推進委員会

人権問題への取組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

社会貢献委員会

社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

環境問題委員会

地球環境問題への取組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

預金者データ整備等推進委員会

預金保険法を踏まえた預金者のデータ整備や金融機関の対応が求められる事項等について適切な取組みを行うため、協議、周知徹底、推進を行っております。

新BIS対応推進委員会

新BIS規制の導入を踏まえて、対応すべき事項等についての進捗管理、推進、情報共有を行っております。

オペレーショナルリスク管理委員会

オペレーショナルリスク管理に関する事項についての協議、推進、情報共有を行っております。

女性活躍推進委員会

女性活躍推進状況の把握と推進諸施策の協議、周知徹底を行っております。

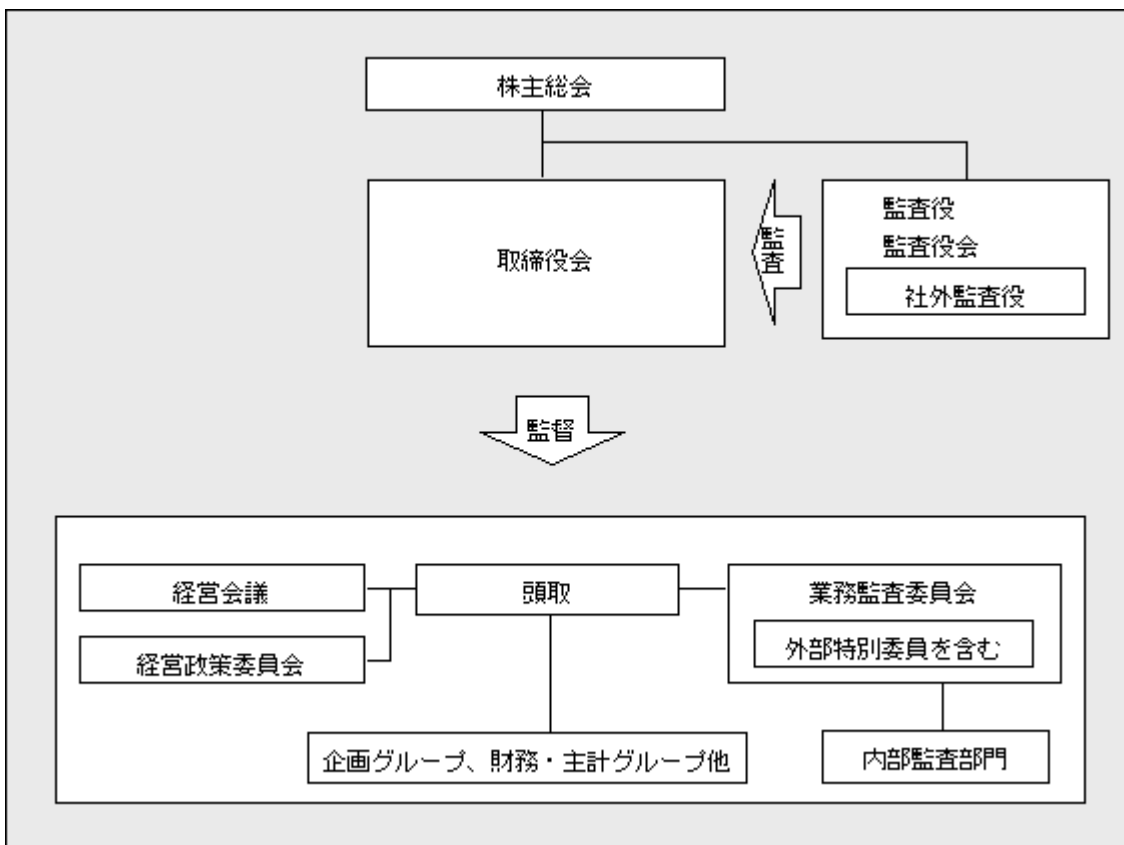
（内部監査部門等）

当行は、頭取傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しております。

< 当行のコーポレート・ガバナンス体制 >



(3) 取締役の定数

当行の取締役は、9名以内とする旨、定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

また、種類株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)内部統制の仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方および整備状況)

当行では、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査部門に属する内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当行では、情報管理の重要性を踏まえ、関連規程の整備を行い、情報管理委員会及び担当組織の設置を行うとともに、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化を推進しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

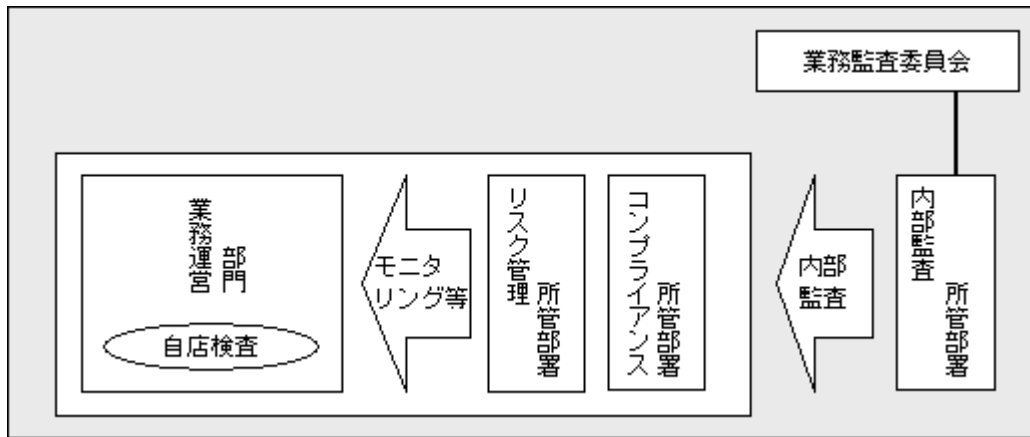
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を一元的に把握、管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

また、当行においては、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

< 当行の内部統制の仕組み >



(8)内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行は、内部監査のための組織として、業務監査部(専任スタッフ283名)・資産監査部(専任スタッフ36名)を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当行の内部監査を実施しております。

当行の内部監査の結果については、内部監査部門担当役員が定期的及び必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、重要な書類等を閲覧し、本部および営業店における業務および財産の状況等を調査し、必要に応じて、子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

また、当行においては、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的及び必要に応じて都度、意見・情報交換を行い、相互に連携強化に努めております。

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林雅和、江見睦生、清水伸幸、鶴森寿士の計4名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士補等18名、その他16名であります。

(9)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当行と社外監査役の間には、記載すべき利害關係はありません。

(10) 社外監査役との責任限定契約

当行は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

(11) 役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	254百万円
監査役に対する報酬額	68百万円

(12) 監査報酬の内容

当行の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額及び左記以外に係る報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	126百万円
上記以外に係る報酬額	11百万円